

2000年噴火後の三宅島農業の復興 Agriculture Revival of Miyakejima after volcanic eruption in 2000

○藤川智紀 中村貴彦 佐藤岳彦

FUJIKAWA Tomonori, NAKAMURA Takahiko, SATO Takehiko

1. はじめに

三宅島では2000年（平成12年）6月に始まった雄山の火山噴火により1日あたり数万トンという世界にも類をみないほどの火山ガスが噴出し、全島民が4年半にも及ぶ避難生活を余儀なくされた。平成17年2月には全島避難が解除され、他島や本土に避難していた島民の帰島が始まった。現在では様々な施設が再整備され、島の産業も徐々に復興する兆しは見せ始めている。しかし、避難解除後10年近く経過した現在でも農家数は回復しておらず、また農家一戸あたりの農業収入も十分とはいえず、未だ農業に関する見通しが明るいとはいえない。本研究では三宅島の2000年噴火前後および全島避難解除後の農業に関する状況の変化を、統計データおよび現地農家及び三宅村役場、東京都三宅支庁、東京都島しょ農林水産総合センターへの聞き取りにより明らかにすることとした。

2. 三宅島の概要

三宅島は人口2,722人（平成25年4月現在）で東京から南に約180kmの位置にある。面積は55.5km²で伊豆諸島では大島、八丈島について3番目に大きな島である。1900年以降、昭和15年、37年、61年、平成12年と約20年間隔で雄山が噴火を繰り返している。土壌は黒ボク土で、火山ガスの影響もあり酸性である。避難解除後も5段階の噴火警戒レベルが設定され、地区により様々な活動が制限されていたが、平成23年には山頂付近を除く全地域の立ち入りと居住の制限が解除され、また平成25年7月には坪田高濃度地域における商業制限も解除され、現在では全島で商業活動が可能となっている。

主要作物は昭和40~50年までキヌサヤエンドウであったが、平成に入り、北部を中心にアタバに力を入れ始め順調に生産高を伸ばし、一時は伊豆諸島最大の生産地となった。さらに園芸作物であるレザーファンも導入され、施設栽培を中心に栽培面積が増加していった。また、島には製茶工場もありチャの栽培が行われていたほか、村営牧場での酪農や島外出荷に向けた肉豚や肉用牛の飼養も行われていた。避難解除後は、火山ガスに弱いレザーファンから同じ園芸作物であるキキョウランへの移行や新たな特産品としてパッションフルーツの導入も試みられている。

3. 2000年噴火前後の農業の変化

2000年噴火前の人口は3,800人であり、避難解除直後の平成17年の調査では約2,400人と解除を受けて即座に帰島したのは6割強にとどまった。その後、徐々に人口は増加しているが、現在でも噴火前の7割程度にとどまっている。

農業センサスから抜粋した2000年と2010年の三宅島の農家数を図1に示す。2010年は噴火直前の2000年に比べ、総農家数が6割、販売農家数が3割、農業就業人口が4割に減少してい

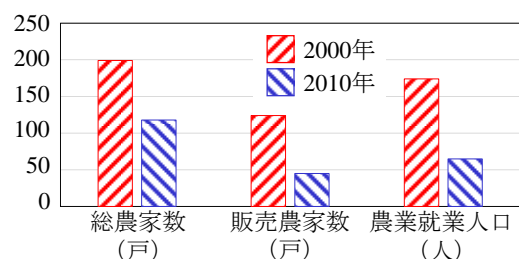


図1 2000年噴火前後の三宅島の農家数変化
Changes in farm population in Miyakejima

る。人口の減少と比べても農業就業人口の減少は著しく、噴火後の農業の復興が他の産業と比べても難航していることが読み取れる。一方、この10年間の農家数の減少率は、同じ伊豆諸島の伊豆大島や八丈島に比べても顕著であり、農家数の低下に火山噴火が影響を与えていることが示唆された（表1）。また、島内の全農地面積は3島いずれも減少していたが、三宅島の減少率は特に大きく、さらに農家1戸あたりの所有農地面積の減少が著しいことも明らかになった。

火山噴火による農地面積縮小の詳細をみるために、土地保全図（国土庁土地局）から、各地区の以前の噴火後の農地面積変化を推定したところ、最も農地面積の大きかった昭和17年に比べ、平成12年の時点でも農地は約1/6に減少していること、また風向きにより火山ガスの影響を受けやすい三池や阿古の減少が著しいことが確認された（表2）。

販売農家の高齢化率もこの10年で約2割上昇しており、全国平均と比べても高齢化が急速に進んでいることがわかる（図2）。ただし、伊豆大島や八丈島でも同様に高齢化が進んでいることから、高齢化に関しては伊豆諸島、さらには島しょ地域全体の問題である可能性もある。

復旧事業としては農地の再整備、パイプラインや砂防ダムなど農業用施設の整備、堆肥やリン酸、石灰資材の投入による土壌改良が進められており、平成24年度で整備が完了している。農地整備には降灰の除去も含まれるが、むしろ島全域で見ると4年間の耕作放棄による荒地化に対する整備、雑草や竹・笹類の除去、が主の作業となった地域も多かったとのことであった。今後は改良普及事業による補助に頼ることになるが、三宅島は風が強く農地の周囲に防風林が必要なことから農地の大区画化が望めず、地元農家からはとくに園芸作物やパッションフルーツ用の施設建設への補助が期待されるとの意見が聞かれた。

現地での聞き取りでは、アシタバが主力作物ではあるが、価格が低く推移していることからアシタバのみで生計を立てることは困難であること、今後新規作物の導入や農地面積の拡大など経営規模を拡大しようとしている農家は島内で約10名程度であり、ブランド化しても中央の市場に出すほどの出荷量が確保できないことが問題であるとの指摘もあった。

4. 今後の復興の展望

新規就農者確保に関する事業が八丈島ですでに実施され、伊豆大島についても準備が整い平成27年度より受け入れ予定であるが、三宅島では計画が始まった段階でありこれらの2島よりも展開が遅い。できるだけ早い対応が期待される。特産品については、最も期待されるものの一つがパッションフルーツであるが、今後本土での知名度、消費量を上げる必要がある。伊豆諸島の他島とは収穫時期がずれるためある程度競合を避けることができるが、伊豆諸島全体としての生産計画の取りまとめが今後必要になると考えられる。

表1 伊豆諸島の2000年から2010年の農家数・農地面積変化率

Rate of change of the number of farmers and total farmland area in Izu islands			
	三宅島	大島	八丈島
総農家数（戸）	59.3	82.6	78.7
総農地面積（ha）	32.0	67.8	75.7
農家一戸あたりの農地面積（a）	53.9	82.2	96.2

表2 地区による農地面積の変化
Changes in total farmland area in each district in Miyakejima

	昭和17年	昭和58年	平成12年	減少率
伊豆	222.3	58.3	33.2	14.9
神着	70.3	14.6	14.1	20.0
三池	38.5	5.1	3.3	8.6
坪田	130.0	59.5	31.0	23.8
阿古	137.8	48.4	17.3	12.6
合計	598.8	185.9	99.0	16.6

単位はha、ただし減少率は昭和17年と平成12年の割合（%）
伊ヶ谷は農地面積が少ないため、阿古地区に含めて計算
坪田と神着の間の火山ガス高濃度地域を三池地区として分離

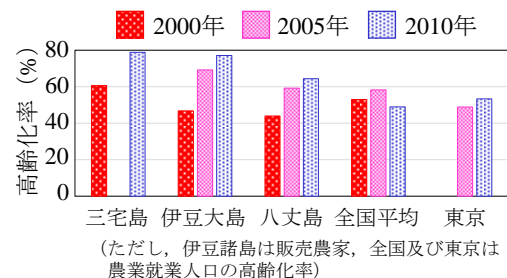


図2 伊豆諸島の高齢化率の変化
Changes in rate of aging of farmers in Izu islands